

# 平成15年12月期 個別財務諸表の概要

平成16年2月25日

上場会社名 株式会社ダーバン

コード番号 8116

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.durban.co.jp> )

代表者 取締役社長 岡 康久

問合せ先責任者 取締役経理・システム本部長 中谷 正雄 TEL (03) 5496 - 8133

決算取締役会開催日 平成16年2月25日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年3月30日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

## 1. 15年12月期の業績 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	23,722	16.1	2,007	-	1,873	-
14年12月期	28,283	15.4	115	67.2	146	67.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
15年12月期	4,795	-	60	26	-	29.6	4.9	7.9
14年12月期	7,187	-	90	19	-	32.2	0.3	0.5

(注) 期中平均株式数 15年12月期 79,572,704株 14年12月期 79,699,644株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年12月期	-	-	-	-	-	-	-
14年12月期	-	-	-	-	-	-	-

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年12月期	34,708	13,828	39.8	173	84
14年12月期	42,254	18,588	44.0	233	52

(注) 期末発行済株式数 15年12月期 79,545,725株 14年12月期 79,600,355株

期末自己株式数 15年12月期 205,199株 14年12月期 150,569株

## 2. 16年2月期の業績予想 (平成16年1月1日～平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
通期	1,800	2,000	2,000	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25 円 08銭

当社は、決算期を毎年12月末日から毎年2月末日へ変更したため、上記の業績予想は2ヶ月間(平成16年1月1日～平成16年2月29日)の予想数値を記載しております。

なお、17年2月期(平成16年3月1日～平成17年2月28日)の業績予想は下記のとおりです。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	12,000	1,200	1,200	-	-	-
通期	29,000	700	700	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8 円 78銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

# 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 35 期 平成 15 年 12 月 31 日現在		第 34 期 平成 14 年 12 月 31 日現在		対前年増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	増減率
		%		%		%
(資産の部)	34,708	100.0	42,254	100.0	7,546	17.9
流動資産	( 19,796)	( 57.0)	( 23,742)	( 56.2)	( 3,945)	( 16.6)
現金及び預金	5,047		2,399		2,647	
受取手形	698		745		47	
売掛金	7,409		10,747		3,337	
商品及び製品	3,851		4,832		981	
原材料	479		399		79	
仕掛品	229		163		66	
貯蔵品	8		9		0	
前渡金	-		1		1	
前払費用	9		51		42	
繰延税金資産	-		262		262	
短期貸付金	94		92		2	
関係会社短期貸付金	712		4,071		3,359	
未収入金	1,219		346		872	
その他	102		80		21	
貸倒引当金	66		462		396	
固定資産	( 14,911)	( 43.0)	( 18,512)	( 43.8)	( 3,600)	( 19.5)
有形固定資産	( 9,362)	( 27.0)	( 9,774)	( 23.1)	( 411)	( 4.2)
建物	3,934		4,240		306	
構築物	54		62		7	
機械及び装置	6		12		5	
工具、器具及び備品	646		732		86	
土地	4,721		4,721		-	
建設仮勘定	-		5		5	
無形固定資産	( 189)	( 0.6)	( 232)	( 0.6)	( 43)	( 18.7)
商標権	20		23		2	
ソフトウェア	87		127		40	
その他	80		81		0	
投資その他の資産	( 5,360)	( 15.4)	( 8,505)	( 20.1)	( 3,145)	( 37.0)
投資有価証券	1,413		1,636		222	
関係会社株式	1,400		1,938		538	
出資金	0		0		0	
従業員長期貸付金	554		589		34	
関係会社長期貸付金	3,914		1,784		2,130	
更生債権等	56		105		49	
長期前払費用	130		197		66	
繰延税金資産	-		2,371		2,371	
保証金	484		841		357	
積立保険金	116		142		26	
その他	129		182		52	
投資損失引当金	-		300		300	
貸倒引当金	2,841		984		1,857	
合計	34,708	100.0	42,254	100.0	7,546	17.9

(単位：百万円)

科 目	第 35 期		第 34 期		対前年増減	
	平成 15 年 12 月 31 日現在		平成 14 年 12 月 31 日現在		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)	20,880	60.2	23,666	56.0	2,786	11.8
流動負債	( 15,444)	( 44.5)	( 11,389)	( 26.9)	( 4,055)	( 35.6)
支払手形	1,783		1,597		185	
買掛金	1,781		1,883		102	
短期借入金	1,500		1,000		500	
一年以内返済予定長期借入金	6,500		3,800		2,700	
未払金	1,006		69		936	
未払法人税等	25		20		4	
未払消費税等	227		318		90	
未払費用	1,164		864		299	
預り金	42		19		23	
返品調整引当金	1,239		1,558		319	
設備関係支払手形	124		179		54	
その他	48		77		29	
固定負債	( 5,435)	( 15.7)	( 12,277)	( 29.1)	( 6,841)	( 55.7)
長期借入金	3,300		7,800		4,500	
退職給付引当金	1,930		4,191		2,261	
役員退職金引当金	84		198		114	
その他	120		86		34	
(資本の部)	13,828	39.8	18,588	44.0	4,759	25.6
資本金	( 8,813)	( 25.4)	( 8,813)	( 20.9)	( -)	( -)
資本剰余金	( 9,950)	( 28.7)	( 12,912)	( 30.5)	( 2,961)	( 22.9)
資本準備金	9,562		9,562		-	
その他資本剰余金	388		3,350		2,961	
資本準備金減少差益	388		3,350		2,961	
利益剰余金	( 4,795)	( 13.8)	( 2,961)	( 7.0)	( 1,833)	( -)
任意積立金	-		132		132	
圧縮積立金	-		132		132	
当期末処理損失	4,795		3,094		1,701	
その他有価証券評価差額金	( 120)	( 0.4)	( 163)	( 0.4)	( 42)	( -)
自己株式	( 19)	( 0.1)	( 12)	( 0.0)	( 6)	( -)
合計	34,708	100.0	42,254	100.0	7,546	17.9

# 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第 35 期		第 34 期		対前年増減	
		(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)		(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)			
		金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率
			%		%		%
売上高		23,722	100.0	28,283	100.0	4,560	16.1
売上原価	1・2	14,113	59.5	15,361	54.3	1,247	8.1
売上総利益		9,609	40.5	12,921	45.7	3,312	25.6
販売費及び一般管理費	3	11,616	49.0	12,806	45.3	1,189	9.3
営業利益又は営業損失( )		2,007	8.5	115	0.4	2,122	-
営業外収益		( 576)	( 2.5)	( 453)	( 1.6)	( 122)	( 27.1)
受取利息及び配当金	2	133		105			
受取家賃	2	188		182			
受取ロイヤリティ	2	46		69			
受取物流手数料		-		2			
受取手数料		110		70			
雑収入		97		24			
営業外費用		( 442)	( 1.9)	( 422)	( 1.5)	( 20)	( 4.8)
支払利息		226		188			
社債利息		-		14			
受取家賃コスト		60		55			
固定資産除却損	4	88		105			
原反処分損		27		43			
雑損失		38		16			
経常利益又は経常損失( )		1,873	7.9	146	0.5	2,020	-
特別利益		( 4,104)	( 17.3)	-		( 4,104)	( -)
投資有価証券売却益		1,304		-			
厚生年金基金解散益		2,799		-			
特別損失		( 4,495)	( 18.9)	( 8,017)	( 28.3)	( 3,521)	( 43.9)
商品及び製品処分損		253		-			
固定資産等処分損	5	83		9			
投資有価証券評価損		3		16			
有価証券売却損		-		40			
関係会社整理損		2,976		-			
関係会社支援損		800		-			
適格年金解散損		378		-			
事業再構築費用	6	-		7,950			
税引前当期純損失		2,264	9.5	7,870	27.8	5,605	71.2
法人税、住民税及び事業税		15	0.1	10	0.0	5	50.0
法人税等調整額		2,515	10.6	692	2.4	3,208	-
当期純損失		4,795	20.2	7,187	25.4	2,392	33.3
前期繰越利益		-		2,643		2,643	
利益準備金取崩額		-		1,450		1,450	
当期末処理損失		4,795		3,094		1,701	

# 損 失 処 理 案

(単位：百万円)

期 別	第 35 期	第 34 期
科 目		
当期末処理損失の処理		
当期末処理損失	4,795	3,094
任意積立金取崩額		
圧縮積立金取崩額	-	132
その他資本剰余金取崩額	-	2,961
次期繰越損失	4,795	-
その他資本剰余金の処分		
その他資本剰余金	388	3,350
その他資本剰余金処分額		
その他資本剰余金取崩額		
資本準備金減少差益	-	2,961
その他資本剰余金次期繰越額	388	388

(注) 第 34 期のその他資本剰余金の処分は商法 289 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、  
所定の手続きを経て、資本準備金 3,350 百万円の取り崩しを実施したものであります。

## 重要な会計方針

第 35 期 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	第 34 期 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法によっております。 なお、商品及び製品の一部について、売却可能価額まで評価替を実施しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50 年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50 年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～15 年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3～20 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 &lt;1&gt;ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法 &lt;2&gt;その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～50 年	構築物	10～50 年	機械及び装置	2～15 年	工具、器具及び備品	3～20 年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 &lt;1&gt;ソフトウェア（自社利用） 同左 &lt;2&gt;その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～50 年								
構築物	10～50 年								
機械及び装置	2～15 年								
工具、器具及び備品	3～20 年								

<p style="text-align: center;">第 35 期 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 34 期 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)</p>
<p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)返品調整引当金 期末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 返品による損失に備えるため法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,760 百万円)については、15 年による按分額を費用処理しております。 ただし、会計基準変更時差異の未処理額のうち、事業再構築計画による大量退職者に対する部分 1,842 百万円については当事業年度にその全額を損失と認識し「事業再構築費用」として特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 ただし、未認識数理計算上の差異のうち、事業再構築計画による大量退職者に対する部分 717 百万円については当事業年度にその全額を損失と認識し、「事業再構築費用」として特別損失に計上しております。</p> <p>(5)役員退職金引当金 同左</p> <p>6.リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第 35 期 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 12 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 34 期 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)</p>
<p>7.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・金利スワップ ヘッジ対象 ・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、主として金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末(中間会計期間末を含む)に、個別ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。</p> <p>8.消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>8.消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第 35 期 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 12 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 34 期 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)</p>
<p>返品調整引当金は、従来、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しておりましたが、当事業年度の下半期において(株)レナウンとの経営統合を行うことが決定したことを契機に、商品企画体制、販売体制及び販売政策の見直し、在庫評価と返品も含めた原価管理体制をより強化することとし、これらに合わせて返品調整引当金について返品率及び適用対象の見直しを行いました。</p> <p>このため、当事業年度の下半期より返品調整引当金の計上基準を法人税法に規定する方法から、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、返品調整引当金は 132 百万円増加し、売上総利益が 132 百万円減少し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ 132 百万円増加しております。</p> <p>なお、この変更は当事業年度の下半期に経営統合が決定し、商品企画体制、販売体制及び販売政策の見直し、在庫評価と返品も含めた原価管理体制をより強化することとし、これらに合わせて返品調整引当金について返品率及び適用対象の見直しを行ったため、当事業年度の下半期から会計処理方法を変更したため、当中間会計期間は従来の方によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、売上総利益は 198 百万円多く、営業損失及び経常損失はそれぞれ 198 百万円少なく、税引前中間純利益は 198 百万円多く及び中間純損失は 198 百万円少なく計上されております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>当事業年度における事業再構築計画の一環として、組織変更を実施したことで、原価管理の責任の明確化を図ることができ、利益管理体制を充実させることが可能となったために、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました商品企画に係る社内費用及び外部企画先へのロイヤリティ費用について、当事業年度から売上原価に計上することに変更いたしました。この変更により、売上原価は、510 百万円増加、販売費及び一般管理費は 514 百万円減少、差引売上総利益は 510 百万円減少し、営業利益及び経常利益は、それぞれ 3 百万円増加し、税引前当期純損失はそれぞれ 3 百万円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

第 35 期 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 12 月 31 日)	第 34 期 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)
_____	営業外費用の「受取家賃コスト」は、営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度は雑損失に 33 百万円含まれております。

## 追加情報

<p style="text-align: center;">第 35 期 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 34 期 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)</p>
<p>1.退職給付会計</p> <p>当社が加入しているレナウングループ厚生年金基金が平成 15 年 6 月 24 日付けで解散の認可を受けたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用し、同厚生年金基金制度に係る未認識の会計基準変更時差異(3,892 百万円)及び未認識の数理計算上の差異(2,707 百万円)を認識した上で、退職給付引当金の取崩等の処理をしております。これに伴う影響額 2,799 百万円は、「厚生年金基金解散益」として特別利益に計上しております。</p> <p>また、適格退職年金制度を平成 15 年 11 月 30 日に解除したため、適格退職年金制度に係る未認識の会計基準変更時差異 70 百万円及び未認識の数理計算上の差異 307 百万円を終了と認識し、その影響額 378 百万円を「適格年金解散損」として特別損失に計上しております。</p>	<p>1.自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第 1 号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>2.資本剰余金及び利益剰余金</p> <p>当事業年度から、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成 14 年 3 月 26 日内閣府令第 9 号)」附則第 2 項ただし書きに基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目によって掲記しております。</p>

# 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 35 期 平成 15 年 12 月 31 日現在	第 34 期 平成 14 年 12 月 31 日現在																																																				
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,304 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,510</td> </tr> </table> <p>上記は一年以内返済予定長期借入金 800 百万円及び長期借入金 1,500 百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 授権株数           普通株式 210,000,000 株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数   普通株式 79,750,924 株</p> <p>3. 当事業年度末に保有する自己株式は普通株式 205,199 株であります。</p> <p>4. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に対する未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,017 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に対する買掛金</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記の各社の借入金等に対して、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ダーバン宮崎ソーイング</td> <td style="text-align: right;">361 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アルクーノ</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アイディディジャパン</td> <td style="text-align: right;">2,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋ソーイング(株)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,946</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">849 百万円</p> <p>7. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって期末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table>	建 物	1,304 百万円	土 地	3,206	計	4,510	関係会社に対する未収入金	1,017 百万円	関係会社に対する買掛金	392	(株)ダーバン宮崎ソーイング	361 百万円	(株)アルクーノ	0	(株)アイディディジャパン	2,565	東洋ソーイング(株)	20	計	2,946	受取手形	2 百万円	割引手形	52	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,375 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,581</td> </tr> </table> <p>上記は長期借入金 1,500 百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 授権株数           普通株式 210,000,000 株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数   普通株式 79,750,924 株</p> <p>3. 当事業年度末に保有する自己株式は普通株式 150,569 株であります。</p> <p>4. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に対する買掛金</td> <td style="text-align: right;">983 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記の各社の借入金等に対して、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ダーバン宮崎ソーイング</td> <td style="text-align: right;">469 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アルクーノ</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ドメイン</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アイディディジャパン</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ダーバンインターフェイス</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋ソーイング(株)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)韓国ダーバン</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">(69,794,721 万円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">4,138</p> <p>6. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,099 百万円</p> <p>7. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって期末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>	建 物	1,375 百万円	土 地	3,206	計	4,581	関係会社に対する買掛金	983 百万円	(株)ダーバン宮崎ソーイング	469 百万円	(株)アルクーノ	16	(株)ドメイン	775	(株)アイディディジャパン	2,700	(株)ダーバンインターフェイス	150	東洋ソーイング(株)	20	(株)韓国ダーバン	7	計	(69,794,721 万円)	受取手形	79 百万円	割引手形	13
建 物	1,304 百万円																																																				
土 地	3,206																																																				
計	4,510																																																				
関係会社に対する未収入金	1,017 百万円																																																				
関係会社に対する買掛金	392																																																				
(株)ダーバン宮崎ソーイング	361 百万円																																																				
(株)アルクーノ	0																																																				
(株)アイディディジャパン	2,565																																																				
東洋ソーイング(株)	20																																																				
計	2,946																																																				
受取手形	2 百万円																																																				
割引手形	52																																																				
建 物	1,375 百万円																																																				
土 地	3,206																																																				
計	4,581																																																				
関係会社に対する買掛金	983 百万円																																																				
(株)ダーバン宮崎ソーイング	469 百万円																																																				
(株)アルクーノ	16																																																				
(株)ドメイン	775																																																				
(株)アイディディジャパン	2,700																																																				
(株)ダーバンインターフェイス	150																																																				
東洋ソーイング(株)	20																																																				
(株)韓国ダーバン	7																																																				
計	(69,794,721 万円)																																																				
受取手形	79 百万円																																																				
割引手形	13																																																				

( 損益計算書関係 )

第 35 期 ( 自 平成 15 年 1 月 1 日 ) ( 至 平成 15 年 12 月 31 日 )	第 34 期 ( 自 平成 14 年 1 月 1 日 ) ( 至 平成 14 年 12 月 31 日 )
1. 商品及び製品の一部について 10 億 3 千 1 百万円の評価減を行い、売上原価に算入しております。	1. 商品及び製品の一部について 359 百万円の評価減を行い、売上原価に算入しております。
2. 関係会社に係る注記	2. 関係会社に係る注記
仕入高 1,939 百万円	仕入高 2,202 百万円
受取利息 97	受取利息 54
受取家賃 52	受取家賃 57
受取ロイヤリティ 39	受取ロイヤリティ 54
3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額	3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額
広告宣伝費 671 百万円	広告宣伝費 763 百万円
従業員給料 5,602	従業員給料 6,133
従業員賞与 276	従業員賞与 377
退職給付費用 733	退職給付費用 1,001
福利厚生費 680	福利厚生費 771
賃借料 616	賃借料 653
減価償却費 704	減価償却費 765
4. 固定資産除却損	4. 固定資産除却損
ダーバン売場の増設、移動に伴う器具備品等の除却損であります。	同左
5. 固定資産等処分損	5. 固定資産等処分損
建物 26 百万円	建物 6 百万円
構築物 0	構築物 0
機械及び装置 5	機械及び装置 1
工具・器具・備品 2	工具・器具・備品 1
その他 48	その他 0
計 83	計 9
6. _____	6. 事業再構築費用のうち主要な内訳は、希望退職による退職加算金 2,427 百万円、大量退職に伴う退職給付債務に係る会計基準変更時差異の未処理額等の一括償却 2,560 百万円、関係会社投資損失引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額 1,349 百万円並びに関係会社支援損 650 百万円であります。

(リース取引関係)

第 35 期 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	第 34 期 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>46</td> <td>3</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>578</td> <td>468</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>479</td> <td>302</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57</td> <td>34</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,162</td> <td>808</td> <td>353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>153 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>261 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14</td> </tr> </table> <p>なお、支払リース料のうち 118 百万円は関係会社で使用しているため、当該会社が負担しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年内</td> <td>28 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	46	3	43	機械及び装置	578	468	109	工具、器具及び備品	479	302	177	ソフトウェア	57	34	23	合計	1,162	808	353	1 年内	153 百万円	1 年超	246	合計	400	支払リース料	261 百万円	減価償却費相当額	205	支払利息相当額	14	未経過リース料		1 年内	28 百万円	1 年超	7	合計	35	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>405</td> <td>368</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>515</td> <td>365</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>448</td> <td>210</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50</td> <td>18</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,420</td> <td>962</td> <td>457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>228 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>268 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>なお、支払リース料のうち 51 百万円は関係会社で使用しているため、当該会社が負担しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年内</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	405	368	37	機械及び装置	515	365	150	工具、器具及び備品	448	210	238	ソフトウェア	50	18	31	合計	1,420	962	457	1 年内	228 百万円	1 年超	255	合計	484	支払リース料	268 百万円	減価償却費相当額	235	支払利息相当額	18	未経過リース料		1 年内	30 百万円	1 年超	38	合計	68
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																						
建物	46	3	43																																																																																						
機械及び装置	578	468	109																																																																																						
工具、器具及び備品	479	302	177																																																																																						
ソフトウェア	57	34	23																																																																																						
合計	1,162	808	353																																																																																						
1 年内	153 百万円																																																																																								
1 年超	246																																																																																								
合計	400																																																																																								
支払リース料	261 百万円																																																																																								
減価償却費相当額	205																																																																																								
支払利息相当額	14																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1 年内	28 百万円																																																																																								
1 年超	7																																																																																								
合計	35																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																						
建物	405	368	37																																																																																						
機械及び装置	515	365	150																																																																																						
工具、器具及び備品	448	210	238																																																																																						
ソフトウェア	50	18	31																																																																																						
合計	1,420	962	457																																																																																						
1 年内	228 百万円																																																																																								
1 年超	255																																																																																								
合計	484																																																																																								
支払リース料	268 百万円																																																																																								
減価償却費相当額	235																																																																																								
支払利息相当額	18																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1 年内	30 百万円																																																																																								
1 年超	38																																																																																								
合計	68																																																																																								

( 税効果会計関係 )

第 35 期 平成 15 年 12 月 31 日現在	第 34 期 平成 14 年 12 月 31 日現在		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1) 繰延税金資産	(1) 繰延税金資産		
百万円	百万円		
退職給付引当金限度超過額	748	退職給付引当金限度超過額	1,713
貸倒引当金繰入超過額	64	貸倒引当金繰入超過額	209
返品調整引当金繰入超過額	55	役員退職金引当金	83
役員退職金引当金	34	関係会社投資損失	458
関係会社整理損	1,466	税務上の繰越欠損金	2,593
製品評価損	291	その他有価証券評価差額金	230
税務上の繰越欠損金	3,152	その他	82
その他有価証券評価差額金	48	繰延税金資産 小計	5,370
その他	148	評価性引当金	2,624
繰延税金資産 小計	6,011	繰延税金資産 合計	2,746
評価性引当金	6,011		
繰延税金資産 合計	-	(2) 繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	111
		その他	0
		繰延税金負債 合計	112
		繰延税金資産の純額	2,634
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳については、当期純損失が計上されているため、記載していません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳については、当期純損失が計上されているため、記載していません。		

( 1 株当たり情報 )

第 35 期 ( 自 平成 15 年 1 月 1 日 ) ( 至 平成 15 年 12 月 31 日 )	第 34 期 ( 自 平成 14 年 1 月 1 日 ) ( 至 平成 14 年 12 月 31 日 )
<p>1 株当たり純資産額 173 円 84 銭 1 株当たり当期純損失 60 円 26 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 233 円 52 銭 1 株当たり当期純損失 90 円 19 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載していません。</p> <p>( 追加情報 )</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2 号 ) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4 号 ) を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

( 注 ) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 35 期 ( 自 平成 15 年 1 月 1 日 ) ( 至 平成 15 年 12 月 31 日 )	第 34 期 ( 自 平成 14 年 1 月 1 日 ) ( 至 平成 14 年 12 月 31 日 )
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失	4,795 百万円	7,187 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純損失	4,795 百万円	7,187 百万円
期中平均株式数	79,572,702 株	79,699,644 株

## 比較部門別売上高

(単位：百万円)

期別 部門別	第35期 平成15年12月31日現在		第34期 平成14年12月31日現在		増減比
	金額	構成比	金額	構成比	
		%	%	%	
スーツ	6,430	27.1	7,783	27.5	17.4
ジャケット	1,881	7.9	2,382	8.4	21.0
ドレスシャツ	2,053	8.7	2,397	8.5	14.4
スラックス	953	4.0	1,179	4.2	19.2
コート	815	3.4	1,176	4.1	30.7
ネクタイ・小物	852	3.6	1,017	3.6	16.2
ビジネス部門計	12,986	54.7	15,938	56.3	18.5
アダルトカジュアル	9,205	38.8	10,564	37.4	12.9
ヤングカジュアル	1,531	6.5	1,779	6.3	13.9
カジュアル部門計	10,736	45.3	12,344	43.7	13.0
合計	23,722	100.0	28,283	100.0	16.1

## 受注高及び受注残高

当社は受注による生産は行っておりません。

# 役 員 の 異 動

## 1. 代表者の異動（平成 16 年 3 月 30 日付）

### （1）辞任取締役

代表取締役副社長                      林            正 勝

## 2. その他役員の異動（平成 16 年 3 月 30 日付）

### （1）新任監査役候補

監査役（常勤）                      林            正 勝  
（ 現      代表取締役副社長 ）

### （2）退任予定監査役

監査役（常勤）                      若 松            朗

社外監査役（非常勤）              木 村            武 志  
（ 現      (株)レナウン監査役（常勤））